

# 袋井市

# ゼロカーボンシティ宣言

2050年までの二酸化炭素排出量“実質ゼロ”  
を目指して、袋井市は市民や事業者の皆さんと  
一丸となってゼロカーボンシティの実現に全力で  
取り組んでいきます

令和4年2月1日、市では市域から排出される二酸化炭素の排出量を2050年までに実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、市民や事業者と一丸となって取り組んでいく「袋井市ゼロカーボンシティ宣言」を発表しました。

ゼロカーボンとは何か。なぜそれを目指すのか。実現に向けた市の取組や市民の皆さん一人ひとりができることなどを紹介します。

環境政策課環境企画係  
TEL 44-3135

## ゼロカーボンってどういう意味？

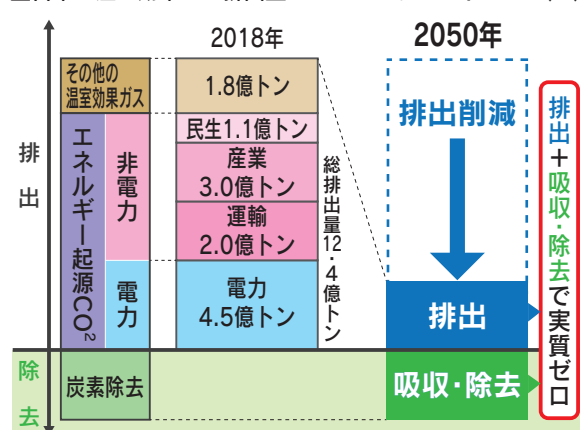
ゼロカーボンとは、二酸化炭素やメタン、フロンなどの温室効果ガスの排出量が、実質ゼロとなっている状態をいうものです。

温室効果ガスは、大気圏にあって地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、地球に熱を留めて私たちが暮らせる地球環境をつくってくれています。近年、大気中のこの濃度が上昇して地球が温まりすぎていることが、地球温暖化の主な原因とされています。

様々な取組により温室効果ガスの排出量を削減するとともに、森林による吸収などの回収量を高めることで、排出量と回収量が差し引きゼロとなる状態を、「実質ゼロ」と呼んでいます。

市では、温室効果ガスの90%以上を占める二酸化炭素の排出量削減に、重点的に取り組めます。

■日本の温室効果ガス排出量とゼロカーボンのイメージ(※)



## なぜ、ゼロカーボンを目指すの？

18世紀後半に起きた産業革命により、石炭や石油などの化石燃料の使用が飛躍的に増加し、温室効果ガスの発生量も増加しました。以降、世界の平均気温は徐々に上昇し、近年では世界中で、地球温暖化が原因とみられる様々な気候変動が現れるようになりました。

日本では記録的な猛暑や台風の大規模化、世界では北極・南極の氷や氷河の融解、海面上昇による陸地の消失、干ばつによる水不足など、その影響は多岐にわたります。

気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定として2015年に採択されたパリ協定では、産業革命前からの平均気温の上昇を1.5度以内に抑える目標を掲げましたが、現時点で1.1度上昇

※出典：資源エネルギー庁「カーボンニュートラル」って何ですか？



ひとりひとりができること

# ゼロカーボン アクション30

ゼロカーボンシティの実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要です。

環境省が推奨する「ゼロカーボンアクション30」の中から、いくつかの取組を紹介します。皆さんもできることから始めましょう。  
※詳細は環境省ホームページをご覧ください。

## 節電

家庭の電気消費量の約5%は待機電力といわれています。こまめなスイッチオフのほか、使っていない電気製品はプラグをコンセントから抜くなど心掛けましょう。



## 太陽光パネルの設置

太陽光で発電することで二酸化炭素の排出を抑える事ができます。蓄電池と組み合わせれば、さらに効果的です。



## ごみの分別処理

リデュース(ごみの発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の「3R」で焼却ごみの量を減らし、二酸化炭素の排出量削減と資源の有効活用につなげましょう  
リサイクルマークの付いているものは、リサイクルに回しましょう。



リサイクルマークの例

## ふじのくに COOLチャレンジ クルポ

ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」は、スマートフォンなどで取り組める地球温暖化防止のための県民運動です。

専用アプリ「クルポ」をダウンロードして、レジ袋削減やリサイクルなどの身近な脱炭素アクションを実践し、店舗や公共施設など県内各所に掲示されているポイント獲得用QRコードを読み込むことで、アクションに見合ったクールポイントが取得できます。30ポイントためて、すてきな賞品が当たる抽選に参加しましょう！



しているというデータもあります。  
平均気温が1度上がると日本では猛暑日の数が1.8倍増加するといわれる中、今のままでは今世紀末には4度前後上昇すると予測されています。  
地球温暖化を食い止めるため、様々な組織や個人がそれぞれの立場で速やかに温室効果ガスの削減に取り組むことが、今、世界的に求められているのです。  
令和4年3月末現在、国内では679の自治体がゼロカーボンへの取組を表明しています。

## ゼロカーボンシティの実現に向けて 包括連携協定を締結しました

「袋井市ゼロカーボンシティ宣言」の発表と合わせ、市では鈴与商事株式会社

を代表者とする共同企業体と、15年間の包括連携協定を締結しました。  
今後は、エネルギーの地産地消や持続可能なまちづくりに貢献するよう事業に、連携して取り組みます。

- 構成企業(5社)  
鈴与商事(株)、鈴与電力(株)、三井住友海上火災保険(株)、(特非)アースライフネットワーク、しずおか未来エネルギー(株)
- 主な実施事業(予定含む)  
・発電時に二酸化炭素を排出しない電力の公共施設への供給(4月から順次)  
・公共施設への太陽光発電設備の設置  
・環境教育・啓発の拡充  
・市内での卒FIT電力(固定価格買取制度が満了した電力)の活用 など



ゼロカーボンシティの実現に向けて協定を締結した市と共同企業体の皆さん



市では、地球温暖化の防止やエネルギーの有効利用などを推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車などの「新エネルギー機器」を導入した方に奨励金を交付しています。  
対象となる新エネルギー機器や交付金額、申請時期など、詳しくは市ホームページをご覧ください。

## 新エネルギー機器導入促進奨励金

